

日本政府：平成 27 年度補正予算から UNHCR へ 約 1 億 1953 万米ドルを拠出

2016 年 4 月 8 日

日本政府は平成 27 年度補正予算から、UNHCR に 1 億 1953 万米ドルを拠出することを決定しました。この資金は世界 28 ヶ国の難民、国内避難民、帰還民、無国籍者の支援に活用されます。内訳は、アフリカ（5520 万米ドル）中東（4960 万米ドル）の他、パキスタンとイランにおけるアフガン難民、アフガニスタンにおける帰還民、国内避難民、パキスタンからの難民支援に 1100 万米ドルが割り充てられます。さらに昨今の難民危機をうけ、欧州には 373 万米ドルが割り充てられます。これらは、UNHCR が 2016 年に行なう人道支援活動に必要な予算 70 億 7000 万米ドルの一部として活用されます。

小尾尚子 UNHCR 駐日代表代行は「難民、国内避難民、無国籍者の数が激増し、UNHCR は複数の人道危機に対応しなければならない大変困難な状況に直面しています。その中で、日本から差し伸べられる支援は、大変重要な意味を持っています。」と日本の多大な貢献に感謝の意を表明しました。

さらに「2016 年は G7 や世界人道サミット、TICAD（アフリカ開発会議）が開催されるなど重要な年にあたります。このような背景からも、世界の人道問題における議論の牽引役としての日本の役割も、かつて無いほど重要となっています」と述べました。

補正予算からの拠出を受け、UNHCR は日本政府、JICA、UNDP などと協働で、人道と開発の更なる連携を推し進めます。ヨルダン、イラク、トルコ、レバノン、セルビア、ウクライナ、ウガンダ、ザンビア、カメルーンの 9 ヶ国は難民、国内避難民の問題解決において「人道と開発の連携」を実現し、相乗効果を拡大していくためのモデル国として選ばれました。

アフリカには合計 1700 万人の支援対象者がおり、UNHCR の支援対象者が 2 番目に多く集中している地域です。ブルンジや、中央アフリカ共和国、南スーダンでは長引く紛争によって多くの人が避難を余儀なくされています。日本の貢献はアフリカで家を追われた人々の保護と緊急支援活動などに活用されます。これによって難民や避難民を受け入れているコミュニティ全体も、サポートを受けられるようになります。

中東では、6 年目に入ったシリアでの紛争により 660 万人がシリア国内で避難を余儀なくされています。周辺国に逃れたシリア難民の数は 480 万人に上っており、UNHCR が支援する難民の中で最多となっています。さらにイラクでの戦闘によって 396 万人が国内で避難生活を送っており、日本からの支援はこのような困難に耐えて生活している人々にも届けられます。

アフガニスタンは人道危機が最も長期化している国で、250 万人が難民となっており、その多くがパキスタンやイランに避難しています。日本からの貢献は長期の視野に立ったアフガン難民の支援計画に役立てられます。支援の対象には、アフガニスタンにいるパキスタン難民、またパキスタン国内の避難民も含まれます。

UNHCR が世界中で行っている人道支援活動は政府からの任意拠出や個人、企業からの寄付に支えられています。2015 年、日本は総額 1 億 7350 万 534 米ドルを拠出しており、UNHCR にとって第 4 位のドナー国です。

アフリカ地域への支援	5520 万米ドル
ブルキナファソ、カメルーン、中央アフリカ共和国、コンゴ民主共和国、ジブチ、エチオピア、ケニア、モーリタニア、ニジェール、ルワンダ、ソマリア、南スーダン、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア	
中東地域への支援	4960 万米ドル
イラク、ヨルダン、レバノン、シリア、トルコ、イエメン、エジプト	
欧州地域への支援	373 万米ドル
セルビア、ウクライナ	
アジア地域への支援	1100 米ドル
アフガニスタン、イラン、パキスタン	

国連難民高等弁務官 (UNHCR) 駐日事務所 広報室
 107-0062 東京都港区南青山6-10-11 ウェスレーセンター
 Tel 03-3499-2310 Fax 03-3499-2272 www.unhcr.or.jp

UNHCR の支援活動は皆様のご寄付に支えられています。ご寄付はUNHCR の公式支援窓口である国連UNHCR 協会を通じてお願いします。国連UNHCR 協会
 フリーダイヤル：0120-540-732（平日10時～18時）www.japanforunhcr.org

